

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年2月1日
(第44期) 至 平成26年1月31日

株式会社OSGコーポレーション

大阪市北区天満一丁目26番3号

(E02065)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月28日
【事業年度】	第44期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
売上高 (千円)	4,457,650	4,979,377	5,316,176	5,333,743	5,343,378
経常利益 (千円)	315,014	380,040	424,445	273,702	306,172
当期純利益 (千円)	307,411	286,748	217,583	171,336	158,664
包括利益 (千円)	—	—	223,824	232,641	188,176
純資産額 (千円)	1,702,952	1,956,969	1,885,254	2,017,248	2,141,079
総資産額 (千円)	3,611,291	3,595,428	3,815,187	4,030,936	3,951,846
1株当たり純資産額 (円)	339.61	383.41	407.86	436.04	460.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.48	57.35	44.04	38.08	35.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	53.3	48.1	48.7	52.4
自己資本利益率 (%)	19.8	15.9	11.6	9.0	7.9
株価収益率 (倍)	5.1	7.4	9.0	11.2	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,108	292,585	300,458	△14,298	369,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△21,440	56,993	△67,629	134,212	△218,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△305,288	△322,553	△151,071	△34,184	△344,347
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	265,052	287,392	364,986	482,908	312,182
従業員数 (人)	272	285	311	322	308
(外、平均臨時雇用者数)	(81)	(76)	(80)	(77)	(82)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
売上高 (千円)	3,811,116	4,237,892	4,390,451	4,355,719	4,394,332
経常利益 (千円)	338,414	302,953	297,058	199,527	251,196
当期純利益 (千円)	251,030	175,691	156,734	132,209	92,038
資本金 (千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	1,829,663	1,950,110	1,814,040	1,858,670	1,862,103
総資産額 (千円)	3,372,311	3,394,445	3,533,882	3,662,974	3,579,043
1株当たり純資産額 (円)	365.94	390.03	403.14	413.06	413.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	50.21	35.14	31.72	29.38	20.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	57.5	51.3	50.7	52.0
自己資本利益率 (%)	14.6	9.3	8.3	7.2	4.9
株価収益率 (倍)	6.3	12.1	12.5	14.5	23.8
配当性向 (%)	19.9	56.9	63.1	68.1	97.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	202 (33)	220 (35)	231 (38)	237 (41)	224 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第41期、第42期、第43期及び第44期は潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には創立40周年記念配当5円を、第42期の1株当たりの配当額には株式上場10周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

昭和45年8月	大阪市天王寺区堂ヶ芝において(株)大阪三愛(資本金 1,500千円)を設立 家庭用浄水器の販売及び販売後のメンテナンス業務を開始
昭和52年2月	メンテナンス業務を主業とする(株)三愛ファミリー(資本金 1,000千円)を設立
昭和56年1月	本社を大阪市天王寺区空堀町に移転
昭和56年10月	関西地区総販社として関西リズムタッチ販売(株)(資本金 5,000千円)を設立
昭和57年11月	九州地区総販社として九州リズムタッチ販売(株)(資本金 5,000千円)を設立
昭和59年3月	関東地区総販社として東京リズムタッチ販売(株)(資本金 20,000千円)を設立
昭和59年4月	東海地区総販社として東海リズムタッチ販売(株)(資本金 1,000千円)を設立
昭和61年10月	関西リズムタッチ販売(株)、九州リズムタッチ販売(株)、東京リズムタッチ販売(株)、東海リズムタッチ販売(株)をそれぞれ(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海に商号変更
昭和62年9月	(株)三愛ファミリーを(株)オーエスジー・ファミリーに商号変更
平成2年7月	人材開発教育を目的とした(株)ジーエーティ研究所(資本金 10,000千円、現連結子会社)を設立
平成3年5月	(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海 各社全ての商号を(株)オーエスジー・コーポレーションに変更
平成8年8月	(株)オーエスジー・コーポレーション4社を合併し、商号を(株)オーエスジー・コーポレーション(資本金 71,000千円)とする。
平成9年4月	アルカリイオン整水器製造子会社として(株)ニチデンの株式取得
平成9年6月	米国を始め、海外へアルカリイオン整水器輸出開始
平成10年2月	(株)大阪三愛を存続会社として、旧(株)オーエスジー・コーポレーション、(株)オーエスジー・ファミリーを吸収合併 (株)大阪三愛を(株)オーエスジー・コーポレーションに商号変更(資本金 182,400千円)、本社屋を大阪 市北区天満に竣工し、移転
平成10年3月	自社ブランドアルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター」発売
平成12年1月	アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器(殺菌装置)等の増強・営業展開の向上を目的として、(株)オムコ及び(株)オムコ・オーエムシーより工業所有権、生産設備及び在庫品等を取得 スウェーデンを始め、海外へハイクロソフト酸化水生成器及びセリウスソフト水生成装置輸出開始
平成13年8月	主たる生産拠点として川越工場取得
平成13年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録(資本金 601,000千円)
平成14年1月	家庭用浄水器「TWINe(ツイン・イー)」発売
平成15年4月	商号を「株式会社OSGコーポレーション」に変更
平成15年7月	中国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成16年5月	中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的として、製造子会社天年三愛環保科技(蘇州)有限公司(資本金 45,000千円、出資比率 60%)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター88」発売
平成18年3月	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配 業務を目的として、子会社(株)ウォーターネット(資本金 300,000千円、出資比率 80%)を設立
平成19年11月	天年三愛環保科技(蘇州)有限公司を欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司(資本金 150,000千円、現 出資比率 100%)に商号変更
平成20年1月	業務用、産業用プラントの輸出強化の為、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の株式を取得、持分法適用関連会社化
平成20年6月	MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. をOSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. に商号変更
平成21年2月	(株)ウォーターネットの加盟店である(株)ジャパンボトラーズの株式を追加取得、持分法適用関連会社化
平成21年4月	(株)ウォーターネットの株式をジャパンフーズ(株)へ有償譲渡(出資比率75%)
平成22年3月	子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金200,000千円に増資
平成22年7月	子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金250,000千円に増資
平成22年9月	(株)ウォーターネットの株式をジャパンフーズ(株)へ有償譲渡(現出資比率66%)
平成22年12月	中国市場でのアルカリイオン整水器の販売強化を目的として、孫会社珠海欧愛水基水科技有限公司を 設立(子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の50%子会社)
平成24年3月	水関連事業の拡大を目的として、(株)オアシスウォーターの株式を取得、連結子会社化 子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金300,000千円に増資
平成24年5月	(株)ニチデンの商号を(株)OSGウォーターテック(現連結子会社)に変更 HOD(水宅配)事業の業容拡大を目的として、孫会社(株)ウォーターネットエンジニアリングを設立 (子会社(株)ウォーターネットの現100%子会社)
平成24年6月	水関連機器事業の拡大を目的として、子会社(株)OSGコミュニケーションズ(資本金 10,000千円、 現連結子会社)を設立
平成24年8月	(株)オアシスウォーターを吸収合併
平成25年5月	電解水素水生成器(アルカリイオン整水器)「ヒューマンウォーター121」発売
平成26年1月	(株)ウォーターネットを資本金340,000千円に増資
(注)	
平成26年3月	孫会社珠海欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の株式を追加取得(子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司 の現100%子会社)
	子会社(株)OSGコミュニケーションズを資本金55,000千円に増資

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社（㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司 他5社）及び関連会社2社（OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. 他1社）により構成されており、アルカリイオン整水器、浄水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

(2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

アルカリイオン整水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

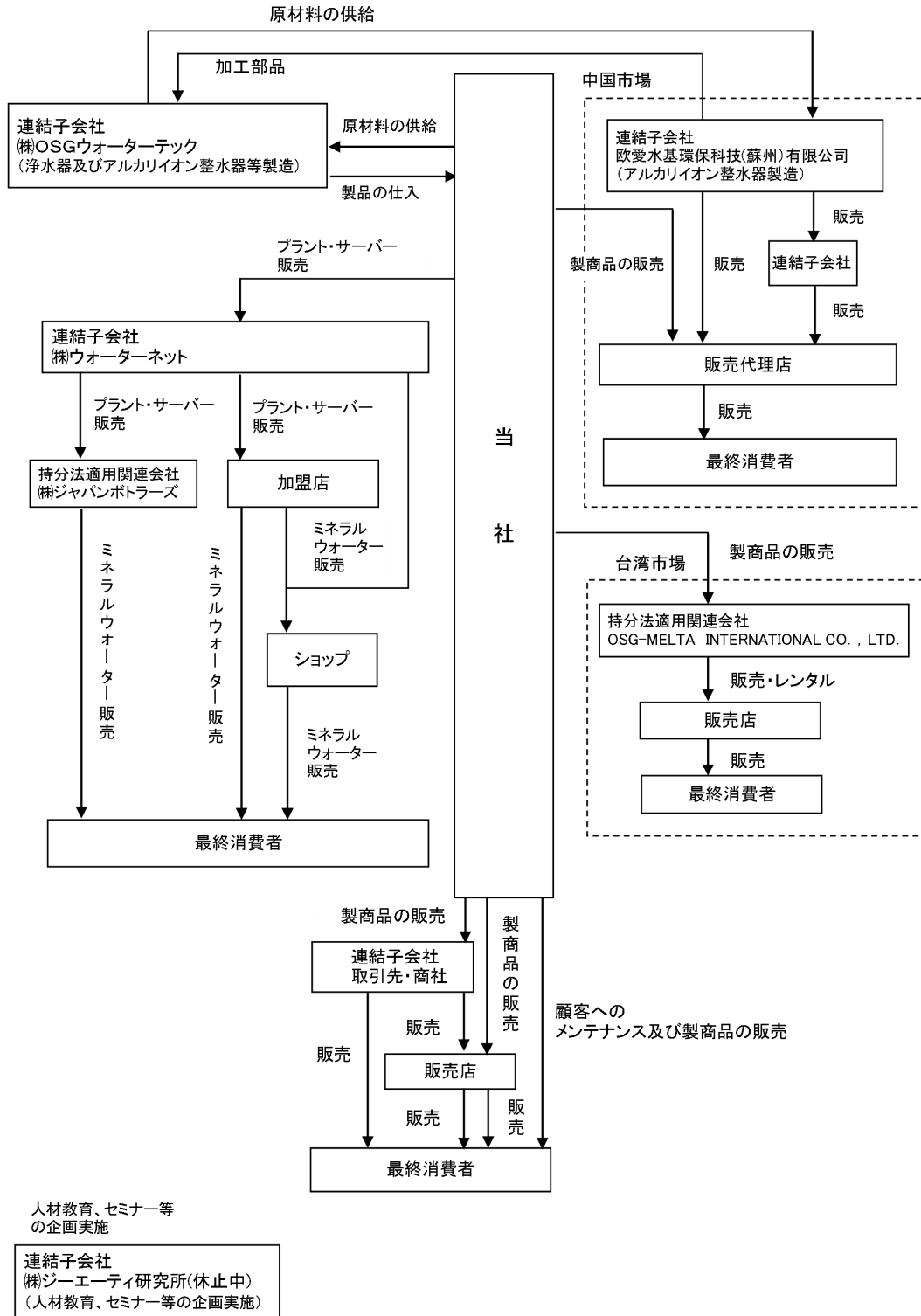
(3) HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式で、ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する『加盟店』と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、水を他の加盟店から購入し販売のみ行う『ショップ』に区分し、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、㈱ウォーターネットがミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

(4) その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品及び健康器具等の販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSGウォーターテック (注) 2	埼玉県川越市	47,000 千円	水関連機器事業	100.0	当社アルカリイオン整水器、浄水器及びハイクロソフト酸化水生成器等の製造。 役員の兼任2名。 生産設備等の賃貸。
欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司 (注) 2	中国江蘇省 呉江市	300,000 千円	水関連機器事業	100.0	中国市場向けアルカリイオン整水器の製造。 役員の兼任1名。
㈱ウォーターネット (注) 2. 3. 4	東京都中央区	340,000 千円	HOD (水宅配) 事業	66.0	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務。 役員の兼任4名。
その他5社					
(持分法適用関連会社) OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.	台湾台北市	20,000 千台湾\$	水関連機器事業	40.0	業務用、産業用プラント等の販売。 役員の兼任1名。
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ウォーターネットは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	928,519千円
	(2) 経常損失	4,308千円
	(3) 当期純損失	2,940千円
	(4) 純資産額	214,189千円
	(5) 総資産額	332,878千円

4. ㈱ウォーターネットは、平成25年5月10日付で、資本金を300,000千円から340,000千円へ増資しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数
水関連機器事業	170 (34)
メンテナンス事業	67 (1)
HOD（水宅配）事業	15 (4)
全社（共通）	56 (43)
合計	308 (82)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
224 (41)	35才7ヶ月	9年1ヶ月	4,377

セグメントの名称	従業員数
水関連機器事業	111 (1)
メンテナンス事業	67 (1)
全社（共通）	46 (39)
合計	224 (41)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与支給額及び基準外賃金を含んでおり、就業1年未満の社員を除いて算出しております。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策への期待から円安及び株価上昇が進行し、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られました。また、雇用情勢にも改善の兆しが見られ、景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、新興国の経済成長の減速や消費税増税による消費低迷の懸念など、先行き不透明感が残されております。

このような情勢のもと、当社グループとしては、猛暑に伴う熱中症対策としての水分補給の重要性や、飲料水に対する安心、安全など、消費者の関心・ニーズはより一層高まっており、ウォータービジネスは今後も益々拡大すると判断し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、5,343,378千円（前期比0.2%増）となり、営業利益におきましては、退職給付金制度における財政計算の5年毎の見直しによる在職率の改善に伴う、退職給付費用49,314千円の増加等により、営業利益は314,133千円（同12.1%増）、経常利益は306,172千円（同11.9%増）となりました。当期純利益は、前期に特別利益の発生があった為、また今期の税金費用が増加したことにより、158,664千円（同7.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

水関連機器事業につきましては、新規販路の開拓や成長事業であるウォータークーラー、自販機及び殺菌水の各ビジネスの販売が概ね予定どおりに推移し、売上高2,703,600千円（同0.9%増）、営業利益212,733千円（同34.9%増）となりました。

メンテナンス事業につきましては、概ね予定どおりに推移し、売上高1,628,458千円（同2.7%増）、営業利益252,162千円（同2.3%減）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、ボトルドウォーターの販売は順調に推移しましたが、新規プラントの販売が計画どおり進まなかったこと等により、売上高918,493千円（同10.2%減）、営業損失18,634千円（前期は営業利益34,747千円）となりました。

なお、2020年の五輪開催に東京が選出されたことによって、既に五輪競技施設や公共施設に納入実績のある当社は、新しい施設の建設・改修及びインフラ整備において、五輪開催期間中の公共交通機関の利用者及び延べ予想来場者数2,500万人への飲料水供給に向けて、現在、積極的に営業活動を展開しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が369,110千円、投資活動による資金の減少が218,532千円、財務活動による資金の減少が344,347千円となりましたので、資金に係る換算差額23,042千円を含めて170,726千円減少し、当連結会計年度末におきましては312,182千円（前年同期比35.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は369,110千円（前期は14,298千円の減少）となりました。これは主に法人税等の支払額154,356千円がありましたが、税金等調整前当期純利益310,101千円、減価償却費77,953千円の収入、売上債権の減少額115,994千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は218,532千円（前期は134,212千円の増加）となりました。これは主に定期預金の純増加額185,500千円、有形固定資産の取得30,802千円、関係会社株式の取得による12,795千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は344,347千円（前期は34,184千円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入130,000千円がありましたが、短期借入金金の減少214,000千円、社債の償還40,000千円、長期借入金金の返済139,516千円、配当金の支払額90,024千円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	886,642	94.4
メンテナンス事業 (千円)	597,774	97.6
合計 (千円)	1,484,417	95.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製・商品仕入実績

当連結会計年度の製・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	39,737	64.3
メンテナンス事業 (千円)	89,805	98.1
HOD (水宅配) 事業 (千円)	232,409	112.1
その他事業 (千円)	52,778	254.9
合計 (千円)	414,730	108.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	2,703,600	100.9
メンテナンス事業 (千円)	1,628,458	102.7
HOD (水宅配) 事業 (千円)	918,493	89.8
その他事業 (千円)	92,826	196.1
合計 (千円)	5,343,378	100.2

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績が総販売実績の10%以上となる該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で27箇所(サービスセンターを含む)ではありますが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは44年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略として、中国市場では子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司があり、アルカリイオン整水器の製造及び販売を行っております。同子会社は翌年に設立10周年を迎え、販売促進を通じて代理店の強化及び拡大を図ってまいります。

⑤ HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスについて、子会社(株)ウォーターネットが行い、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開を進め、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、家庭用電気治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

③販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

④中国市場について

当社グループの国外子会社である欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造・販売を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不足等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である(株)OSGウォーターテック及び中国子会社欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦HOD（水宅配）事業について

当社グループの国内子会社である(株)ウォーターネットは、ミネラルウォーターの製造及び宅配事業を行っております。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。

自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に、当社は「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでを、当社エジソン部（技術開発部）及び連結子会社㈱OSGウォーターテックの商品開発部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社及び外部の協力会社に委託しており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は47,599千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われまます。今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ67,717千円減少し、2,283,811千円となりました。これは主に、商品及び製品の増加48,852千円がりましたが、受取手形及び売掛金の減少113,373千円等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11,372千円減少し、1,668,035千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加15,874千円がりましたが、減価償却等による有形固定資産の減少38,308千円等によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ214,221千円減少し、1,055,664千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加26,962千円がりましたが、短期借入金の減少214,000千円等によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11,301千円増加し、755,102千円となりました。これは主に、社債の流動負債への振替による減少40,000千円がりましたが、退職給付引当金の増加41,946千円等によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ123,830千円増加し、2,141,079千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加68,668千円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

②売上原価

当連結会計年度における売上原価率は35.5%となり、前連結会計年度に比べ1.1ポイント下降いたしました。これは主に、水関連機器事業の原価率が下降したこと等によるものであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,133,994千円となり、前連結会計年度に比べ1.0%増となりました。これは主に、発送運搬費の減少22,194千円がありましたが、退職給付費用の増加38,998千円、販売促進費の増加23,068千円等によるものであります。

④営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は14,753千円となり、前連結会計年度に比べ42.7%減となりました。これは主に、為替差益の減少6,371千円等によるものであります。

⑤営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は22,714千円となり、前連結会計年度に比べ29.8%減となりました。これは主に、持分法による投資損失の減少9,668千円等によるものであります。

⑥特別利益

当連結会計年度における特別利益は営業権売却益3,928千円となりました。

⑦特別損失

当連結会計年度における特別損失の計上はございません。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 事業戦略と見通し

地球温暖化や人口増による水不足により、海水の淡水化事業や上下水処理事業等世界の水市場は、100兆円産業になるといわれています。当社グループでは4,000億円市場といわれている日本の暮らしの中での飲料水市場に事業戦略を当てています。「安全な水」から「おいしい水」、「おいしい水」から「体にいい水」、更に「便利な水」へと飲料水市場は多様化しております。

44年間培ってきた浄水器及びアルカリイオン整水器の家庭用・業務用からHOD（水宅配）事業及びペットボトルプラントの産業用にまで幅広く当社の技術を活かし、中国など海外にまでシェアの拡大を目指しています。

また顧客に安心して使用して頂く為に、販売後のメンテナンスサービスに力を注ぎ、メンテナンスビジネスの確立を行ない、周辺事業として衛生管理ビジネスにも拡大しております。

ウォータービジネスは水道水不信や健康志向等により、年々その消費は高まっております。よって今後更なる営業人員の増加及び育成を強化し、営業・販売の拡大に邁進致します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	会社統括業務 各セグメント 共通	統括業務施設 営業建屋	159,277	14,820	256,835 (287.09)	3,610	434,544	74 [15]
世田谷サービスセ ンター (東京都世田谷区)	各セグメント 共通	営業建屋	47,881	—	303,701 (542.71)	13	351,595	14 [2]
福岡支店 福岡サービスセン ター (福岡市博多区)	各セグメント 共通	営業建屋	16,734	—	119,107 (185.25)	64	135,906	19 [1]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、各地区別に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都中央区) ほか10支店・営業所	各セグメント共通	営業建屋	59 [10]	1,278.08	27,898
名古屋支店 (名古屋市千種区) ほか2営業所	各セグメント共通	営業建屋	17 [2]	311.83	6,332
広島支店 (広島市安佐南区) ほか7営業所	各セグメント共通	営業建屋	41 [11]	1,051.65	13,728

(2) 国内子会社

平成26年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱OSGウ ォーターテック	本社川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	浄水器及びアル カリイオン整水 器等生産設備	42,622	4,485	— —	6,233	53,341	32 [21]
	橋本工場 (神奈川県相模原市)	メンテナンス事 業	カートリッジ等 生産設備	1,218	3	— —	280	1,502	3 [14]
㈱ウォーターネ ット	川越工場 (埼玉県川越市)	HOD (水宅 配) 事業	ミネラルウオー ター製造装置設 備	10,283	23,956	— —	201	34,441	—

- (注) 1. ㈱OSGウォーターテック川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」のうち50,883千円及び橋本工場の有形固定資産「その他」のうち35千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。また、㈱ウォーターネット川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」のうち15,211千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。
2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
㈱OSGウ ォーターテ ック川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	土地及び倉庫	32 [21]	4,136.07	12,600

(注) 当社が賃借し、同社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年8月23日 (注)	600	5,000	306,000	601,000	535,200	690,401

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株
発行価格 1,402円
資本組入額 510円
払込金総額 841,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	13	15	12	1	1,862	1,907	—
所有株式数 (単元)	—	1,016	266	20,505	881	1	27,319	49,988	1,200
所有株式数の 割合（%）	—	2.03	0.53	41.02	1.76	0.00	54.65	100.00	—

(注) 自己株式500,215株は、「個人その他」に5,002単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	40.00
湯川 剛	大阪市天王寺区	416,800	8.33
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	195,400	3.90
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	90,000	1.80
吉田 晴雄	東京都北区	66,000	1.32
畑 勝	奈良県桜井市	65,000	1.30
ソシエテジェネラルエヌアール エイ エヌオーディティティ イ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	31,000	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	26,600	0.53
計	—	3,101,000	62.02

(注) 上記のほか、自己株式が500,215株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,498,600	44,986	—
単元未満株式	1,200	—	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	44,986	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	500,200	—	500,200	10.00
計	—	500,200	—	500,200	10.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	500,215	—	500,215	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月24日 定時株主総会決議	89,995	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高 (円)	394	500	510	479	606
最低 (円)	121	260	253	361	377

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 (JASDAQ市場) におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高 (円)	477	500	496	520	573	606
最低 (円)	457	463	472	486	500	483

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役、CEO)		湯川 剛	昭和22年 1月15日生	昭和40年4月 藤井会計事務所入所 昭和45年8月 ㈱大阪三愛(現当社)設立 代表取締役社長就任 昭和62年4月 ㈱新大和百貨店(現㈱三愛コス モス)譲受 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成2年4月 ㈱ジーエーティ研究所設立 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成16年5月 天年三愛環境科技(蘇州)有限 公司(現欧愛水基環境科技(蘇 州)有限公司)設立 同社董事長就任(現任) 平成18年2月 ㈱ニチデン(現㈱OSGウオー ターテック)代表取締役会長就 任(現任) 平成18年10月 ㈱ウォーターネット代表取締役 社長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長、CEO就 任(現任) 平成22年9月 珠海欧愛水基水科技有限公司董 事長就任(現任) 平成25年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役 会長就任(現任)	平成26年4月 24日開催の定 時株主総会か ら2年間	416,800
取締役社長 (代表取締役)		溝端 雅敏	昭和43年 2月6日生	昭和61年4月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成10年2月 当社取締役事業部長就任 平成12年1月 ㈱ジーエーティ研究所取締役就 任(現任) 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成19年9月 ㈱ウォーターネット取締役就任 (現任) 平成21年2月 ㈱ニチデン(現㈱OSGウオー ターテック)代表取締役社長就 任(現任)	平成26年4月 24日開催の定 時株主総会か ら2年間	11,100
取締役	経理部長	藤沢 和一	昭和29年 1月19日生	昭和50年5月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 昭和62年1月 当社退社 昭和62年2月 ㈱コスモス東大阪設立 同社代表取締役就任 平成8年9月 同社代表取締役退任 平成8年9月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 当社経理部長就任(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年8月 ㈱ニチデン(現㈱OSGウオー ターテック)取締役就任 平成24年2月 ㈱ニチデン(現㈱OSGウオー ターテック)取締役退任	平成26年4月 24日開催の定 時株主総会か ら2年間	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 啓輔	昭和46年 10月4日生	平成6年4月 ㈱オーエスジーコーポレーション(現当社)入社 平成15年8月 当社営業部長就任 平成23年2月 当社西日本担当営業本部長就任 平成25年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役社長就任(現任) 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	平成26年4月 24日開催の定 時株主総会か ら2年間	5,300
取締役	営業本部長	大垣 雅宏	昭和45年 4月26日生	平成6年4月 ㈱オーエスジーコーポレーション(現当社)入社 平成15年8月 当社営業部長就任 平成23年2月 当社東日本担当営業本部長就任 平成25年3月 当社営業本部長就任(現任) 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	平成26年4月 24日開催の定 時株主総会か ら2年間	7,000
常勤監査役		櫻井 紘哉	昭和15年 2月8日生	平成5年1月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)退社 平成5年2月 ヤマトインターナショナル㈱取締役、常務取締役、専務取締役歴任 平成16年11月 ヤマトインターナショナル㈱専務取締役退任 平成20年4月 当社監査役就任 平成21年4月 ㈱ウォーターネット監査役就任(現任) 平成22年4月 当社取締役管理本部長就任 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	平成25年4月 24日開催の定 時株主総会の 終結の時から 4年間	1,600
監査役		坂本 守孝	昭和45年 7月16日生	平成10年11月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成15年3月 公認会計士登録 平成19年4月 当社監査役就任(現任)	平成25年4月 24日開催の定 時株主総会の 終結の時から 4年間	—
監査役		遠藤 富祥	昭和23年 4月16日生	昭和51年1月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年8月 公認会計士事務所開業 平成元年10月 東陽監査法人大阪事務所入所 平成9年1月 同監査法人代表社員就任(現任) 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	平成25年4月 24日開催の定 時株主総会の 終結の時から 4年間	—
計						445,100

(注) 坂本 守孝 及び 遠藤 富祥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

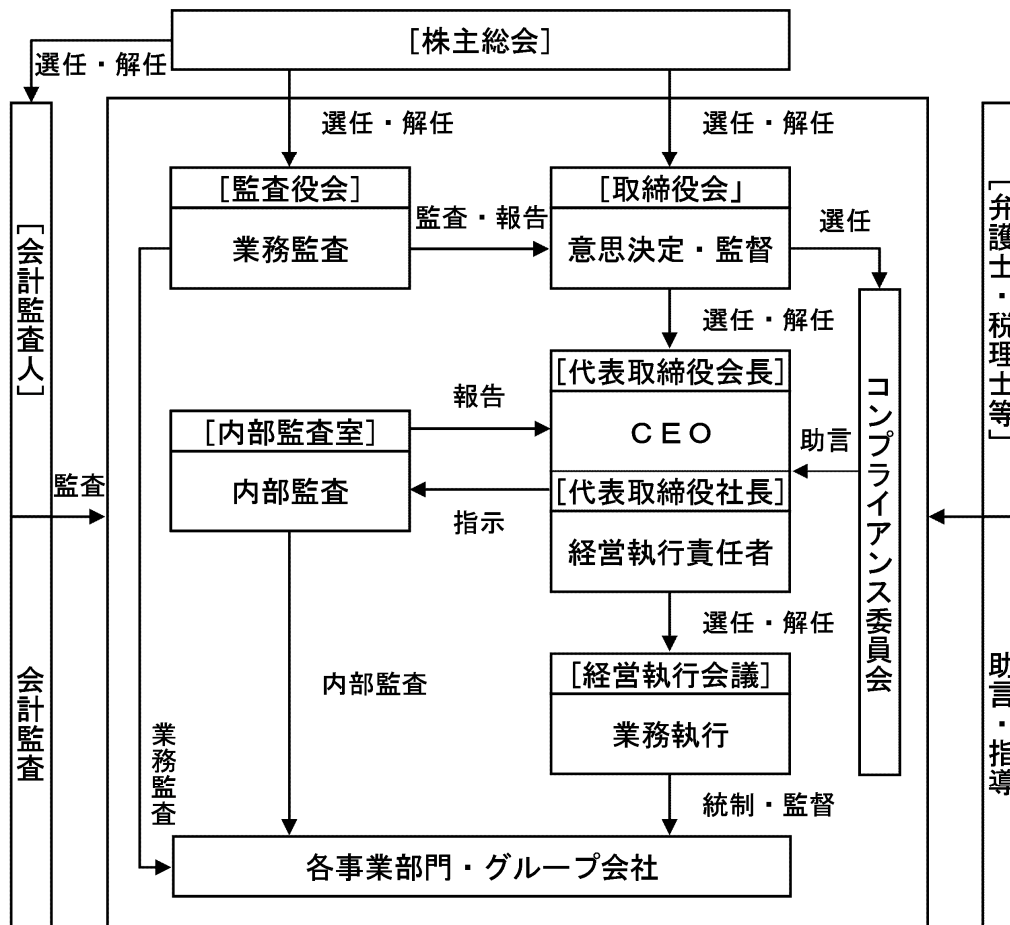
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、毎月開催される定時取締役会を通じ、各関係法令、諸規則等に定められた事項、経営に関する重要事項につきまして、報告、審議、決議を行っております。

企業統治の体制の概要図



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益最大化及び投資家保護の観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が必要不可欠であるとの認識のもと、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役は、定期的に行われる所属長会議にも出席し、コンプライアンスに対する意識向上及び市場環境の変化等に対する迅速かつ機動的な対応を図るため、情報の共有化、組織の緊密化に取り組んでおります。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士につきましては、弁護士事務所と顧問契約し、法律上の判断を行う場合、必要に応じ助言を受けております。

さらに、当社ではコンプライアンス委員会を設置しており、当委員会におきましては、各関係法令等の順守に係る情報伝達、教育活動についてはもちろんのこと、個人が社会生活を営む場においても更なるモラルの向上を促すべく、これらの活動に対し当社グループ全体として継続的に取り組んで参ることを基本方針としております。取締役及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、多様なリスクの特性に応じ状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることにより、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。各部門においてその有するリスク発生の可能性を十分に認識した上で事前の対応、回避及び発生した場合の対応に努めるなど、リスク管理体制の充実に取り組んでおります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。また、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。ただし、提出日現在においては、社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（うち1名は独立役員）の計3名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態、取締役会の業務執行状況等について常時把握、監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）が全事業所、全部署に対して、各関係法令及び社内規程等諸規則の順守状況、業務執行状況等について監査を行っております。

また、必要に応じた監査役会、会計監査人との連携を通じて、内部統制のモニタリング機能の強化を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は坂本守孝氏及び遠藤富祥氏の2名（うち1名は独立役員）であります。いずれも、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役であります。なお、両者と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両者が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員には、坂本守孝氏を選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、社外役員として当社の取締役に対し、これまでに培ってきた経験及び知識を活かして意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

社外監査役は常勤監査役、内部監査室との会合を必要に応じて実施し、内部監査結果及び内部統制に関する報告などの意見交換を行い、連携を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	51,350	47,400	—	—	3,950	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,800	2,600	—	—	200	2
社外監査役	1,300	1,200	—	—	100	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを役員会で協議の上で決定しております。また、役員が退職する際には、役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

6 銘柄 24,163千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	9,000	3,663	関係強化のため
野村ホールディングス(株)	1,000	526	関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	9,000	4,914	関係強化のため
野村ホールディングス(株)	1,000	725	関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、大西康弘氏（指定有限責任社員、業務執行社員）、生越栄美子氏（指定有限責任社員、業務執行社員）の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	—	38,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	38,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特段定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,911	570,884
受取手形及び売掛金	1,104,533	991,160
商品及び製品	300,306	349,159
原材料及び貯蔵品	303,045	274,188
繰延税金資産	55,014	58,180
その他	47,971	42,753
貸倒引当金	△6,253	△2,514
流動資産合計	2,351,528	2,283,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,177,180	※1 1,184,168
減価償却累計額	△850,539	△881,272
建物及び構築物(純額)	326,640	302,895
機械装置及び運搬具	222,240	227,625
減価償却累計額	△186,962	△184,359
機械装置及び運搬具(純額)	35,278	43,266
土地	※1 723,955	※1 723,955
その他	523,319	538,118
減価償却累計額	△461,897	△499,248
その他(純額)	61,421	38,870
有形固定資産合計	1,147,295	1,108,987
無形固定資産		
ソフトウェア	17,588	19,726
その他	17,948	27,605
無形固定資産合計	35,536	47,332
投資その他の資産		
投資有価証券	45,702	45,335
長期預金	107,000	107,000
長期貸付金	53,892	52,572
繰延税金資産	53,995	69,870
その他	304,611	294,732
貸倒引当金	△68,626	△57,796
投資その他の資産合計	496,574	511,715
固定資産合計	1,679,407	1,668,035
資産合計	4,030,936	3,951,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,309	356,786
短期借入金	※1 384,000	※1 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,016	※1 133,481
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	17,233	12,842
未払法人税等	76,361	103,323
賞与引当金	31,181	32,630
役員賞与引当金	1,470	—
返品調整引当金	22,109	18,212
その他	204,204	188,388
流動負債合計	1,269,885	1,055,664
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	※1 360,705	※1 338,914
リース債務	23,123	17,676
退職給付引当金	117,368	159,315
役員退職慰労引当金	117,954	121,308
資産除去債務	14,072	14,378
その他	10,578	43,510
固定負債合計	743,801	755,102
負債合計	2,013,687	1,810,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	859,169	927,838
自己株式	△195,576	△195,576
株主資本合計	1,954,994	2,023,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	1,472
為替換算調整勘定	6,994	45,275
その他の包括利益累計額合計	7,078	46,748
少数株主持分	55,176	70,667
純資産合計	2,017,248	2,141,079
負債純資産合計	4,030,936	3,951,846

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	5,333,743	5,343,378
売上原価	1,949,994	1,895,251
売上総利益	3,383,749	3,448,127
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,103,459	※1,※2 3,133,994
営業利益	280,290	314,133
営業外収益		
受取利息	3,964	4,989
受取配当金	112	122
為替差益	6,371	—
受取保険金	6,463	—
受取賃貸料	—	1,904
その他	8,841	7,736
営業外収益合計	25,752	14,753
営業外費用		
支払利息	13,737	12,399
減価償却費	4,227	3,632
持分法による投資損失	12,699	3,030
その他	1,675	3,650
営業外費用合計	32,340	22,714
経常利益	273,702	306,172
特別利益		
受取和解金	7,900	—
営業権売却益	39,673	3,928
負ののれん発生益	10,383	—
特別利益合計	57,956	3,928
特別損失		
固定資産除却損	※3 116	—
関係会社株式売却損	734	—
特別損失合計	850	—
税金等調整前当期純利益	330,808	310,101
法人税、住民税及び事業税	157,403	181,081
法人税等調整額	△12,530	△19,486
法人税等合計	144,873	161,594
少数株主損益調整前当期純利益	185,935	148,506
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,599	△10,158
当期純利益	171,336	158,664

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,935	148,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,415	1,389
為替換算調整勘定	45,941	38,374
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,650	△93
その他の包括利益合計	※ 46,706	※ 39,670
包括利益	232,641	188,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,793	196,818
少数株主に係る包括利益	15,848	△8,642

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	777,828	△195,576	1,873,654
当期変動額					
剰余金の配当			△89,995		△89,995
当期純利益			171,336		171,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	81,340	－	81,340
当期末残高	601,000	690,401	859,169	△195,576	1,954,994

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,332	△36,046	△38,378	49,979	1,885,254
当期変動額					
剰余金の配当					△89,995
当期純利益					171,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,415	43,041	45,457	5,197	50,654
当期変動額合計	2,415	43,041	45,457	5,197	131,994
当期末残高	83	6,994	7,078	55,176	2,017,248

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	859,169	△195,576	1,954,994
当期変動額					
剰余金の配当			△89,995		△89,995
当期純利益			158,664		158,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	68,668	—	68,668
当期末残高	601,000	690,401	927,838	△195,576	2,023,663

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	6,994	7,078	55,176	2,017,248
当期変動額					
剰余金の配当					△89,995
当期純利益					158,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,389	38,280	39,670	15,491	55,161
当期変動額合計	1,389	38,280	39,670	15,491	123,830
当期末残高	1,472	45,275	46,748	70,667	2,141,079

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,808	310,101
減価償却費	97,521	77,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,597	△11,327
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	17,161	△3,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,351	41,946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,504	3,354
受取和解金	△7,900	—
受取利息及び受取配当金	△4,076	△5,111
支払利息	13,737	12,399
為替差損益 (△は益)	△2,191	△1,464
固定資産除却損	116	—
負ののれん発生益	△10,383	—
営業権売却益	△39,673	△3,928
持分法による投資損益 (△は益)	12,699	3,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,603	115,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,853	△10,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,830	△20,633
その他	△18,763	23,050
小計	172,221	530,940
利息及び配当金の受取額	4,491	5,112
利息の支払額	△13,903	△12,586
和解金の受取額	7,900	—
法人税等の支払額	△185,007	△154,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,298	369,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	96,892	△185,500
関係会社株式の取得による支出	△500	△12,795
関係会社株式の売却による収入	5,504	—
有形固定資産の取得による支出	△22,288	△30,802
無形固定資産の取得による支出	—	△904
貸付金の回収による収入	2,100	1,200
関係会社貸付金の回収による収入	9,800	6,340
関係会社貸付けによる支出	△7,297	—
営業権売却による収入	50,000	3,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,212	△218,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	96,000	△214,000
長期借入れによる収入	350,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△120,079	△139,516
社債の償還による支出	△240,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,430	△18,006
配当金の支払額	△89,674	△90,024
少数株主からの払込みによる収入	—	27,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,184	△344,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,192	23,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,922	△170,726
現金及び現金同等物の期首残高	364,986	482,908
現金及び現金同等物の期末残高	482,908	312,182

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社の名称

㈱OSGウォーターテック

欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司

㈱ウォーターネット

その他5社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.

その他1社

OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司とその他2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
建物	221,483千円	205,631千円
構築物	4,536	4,009
土地	723,445	723,445
計	949,464	933,085

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	293,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	473,381	463,865
計	766,381	583,865

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
給与手当	1,088,461千円	1,092,292千円
賞与引当金繰入額	24,777	24,178
役員賞与引当金繰入額	1,470	△1,470
退職給付費用	23,434	62,433
役員退職慰労引当金繰入額	4,350	4,250
貸倒引当金繰入額	10,801	5,365

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
	61,774千円	47,599千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
機械装置及び運搬具	22千円	－千円
その他	93	－
計	116	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,415千円	1,835千円
税効果調整前	2,415	1,835
税効果額	—	△445
その他有価証券評価差額金	2,415	1,389
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,737	38,374
組換調整額	203	—
為替換算調整勘定	45,941	38,374
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,650	△93
その他の包括利益合計	46,706	39,670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	利益剰余金	20	平成25年1月31日	平成25年4月25日

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成25年 1月31日	平成25年 4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	利益剰余金	20	平成26年 1月31日	平成26年 4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
現金及び預金勘定	546,911千円	570,884千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,002	△258,702
現金及び現金同等物	482,908	312,182

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

複合機 (その他) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	7,224	6,983	240
合計	7,224	6,983	240

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度 (平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	240	—
1年超	—	—
合計	240	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
支払リース料	2,671	240
減価償却費相当額	2,671	240

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用に限定し、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。当社グループが保有する金融商品には売上債権や投資有価証券があり、売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

リース債務や社債及び短期、長期借入金は、設備投資や運転資金の調達を目的としたものであります。

このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、与信管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務、リース債務、社債及び短期、長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成及び更新を行い、手許流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	546,911	546,911	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,104,533	1,104,533	—
(3) 投資有価証券	24,976	24,976	—
(4) 長期預金	107,000	107,000	—
(5) 長期貸付金	53,892		
貸倒引当金(*1)	△30,818		
	23,074	23,074	—
資産計	1,806,494	1,806,494	—
(1) 支払手形及び買掛金	373,309	373,309	—
(2) 未払法人税等	76,361	76,361	—
(3) 短期借入金	384,000	384,000	—
(4) 社債			
一年内償還予定社債を含む	140,000	140,000	—
(5) 長期借入金			
一年内返済予定長期借入金を含む	480,721	482,931	2,210
(6) リース債務			
一年内返済予定リース債務を含む	40,356	40,356	—
負債計	1,494,748	1,496,959	2,210

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	570,884	570,884	—
(2) 受取手形及び売掛金	991,160	991,160	—
(3) 投資有価証券	26,811	26,811	—
(4) 長期預金	107,000	107,000	—
(5) 長期貸付金	52,572		
貸倒引当金(*1)	△37,651		
	14,920	14,920	—
資産計	1,710,777	1,710,777	—
(1) 支払手形及び買掛金	356,786	356,786	—
(2) 未払法人税等	103,323	103,323	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 社債 一年内償還予定社債を含む	100,000	100,000	—
(5) 長期借入金 一年内返済予定長期借入金を含む	472,395	473,364	969
(6) リース債務 一年内返済予定リース債務を含む	30,519	30,519	—
負債計	1,233,023	1,233,993	969

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、主として市場価格によって算定しております。

(4) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（一年内償還予定社債を含む）

当社グループの発行する社債は、変動金利によるもののみであります。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルラブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）であります。長期借入金の時価に含めて算定しております。

(6) リース債務（一年内返済予定リース債務を含む）

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
非上場株式等	20,726	18,524

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	546,911	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,104,533	—	—	—
長期預金	—	107,000	—	—
長期貸付金	—	53,892	—	—
合計	1,651,444	160,892	—	—

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	570,884	—	—	—
受取手形及び売掛金	991,160	—	—	—
長期預金	—	107,000	—	—
長期貸付金	—	52,572	—	—
合計	1,562,044	159,572	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,189	3,330	859
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,189	3,330	859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,787	21,562	△775
	小計	20,787	21,562	△775
合計		24,976	24,892	83

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,726千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,639	3,330	2,309
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,639	3,330	2,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,172	21,562	△390
	小計	21,172	21,562	△390
合計		26,811	24,892	1,918

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 18,524千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

また連結子会社(株)OSGウォーターテック及び(株)ウォーターネットにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
退職給付債務	△218,599千円	△281,653千円
年金資産	101,230	122,338
退職給付引当金	△117,368	△159,315

(注) 簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
退職給付費用	23,434千円	62,433千円
勤務費用	23,434	62,433

(注) 連結子会社(株)OSGウォーターテック及び(株)ウォーターネットにおいては、中小企業退職金制度に加入しており、掛け金の支払額を勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用し、確定給付債務の計算は、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	25,953千円	23,943千円
賞与引当金	11,986	12,245
返品調整引当金	8,403	6,914
繰越欠損金	13,077	13,077
その他	8,268	9,939
繰延税金資産 (流動) 小計	67,688	66,119
評価性引当額	△12,674	△7,938
繰延税金資産 (流動) 合計	55,014	58,180
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	42,468	57,128
役員退職慰労引当金	44,838	43,179
貸倒引当金	19,266	14,291
投資有価証券評価損	23,481	4,282
減損損失	94,311	88,573
資産除去債務	9,062	8,482
繰延税金資産 (固定) 小計	233,428	215,937
評価性引当額	△176,884	△143,230
繰延税金資産 (固定) 合計	56,544	72,706
繰延税金負債		
資産除去債務	△2,548	△2,390
投資有価証券評価差額	—	△445
繰延税金負債 合計	△2,548	△2,836
繰延税金資産の純額	109,010	128,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
負ののれん発生益	△1.3	—
住民税均等割	7.9	8.4
評価性引当額	△6.4	1.6
子会社の法定実効税率差異	0.2	△0.7
留保金課税	0.7	0.7
適用税率差異	—	2.0
その他	0.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	52.1

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が、平成26年3月31日に公布され、当社では平成27年2月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は1.02～1.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
期首残高	13,772千円	14,072千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	299	306
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	14,072	14,378

(賃貸等不動産関係)

賃借等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,678,626	1,585,232	1,022,553	47,331	5,333,743	—	5,333,743
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,678,626	1,585,232	1,022,553	47,331	5,333,743	—	5,333,743
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	157,725	257,972	34,747	△6,746	443,698	△163,407	280,290
セグメント資産	1,731,919	985,423	457,933	36,308	3,211,585	819,351	4,030,936
その他の項目							
減価償却費	43,627	25,524	17,696	619	87,468	10,053	97,521
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,055	12,824	6,686	120	36,686	1,611	38,298

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△163,407千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額819,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表計 上額 (注) 2
	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,703,600	1,628,458	918,493	92,826	5,343,378	—	5,343,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,703,600	1,628,458	918,493	92,826	5,343,378	—	5,343,378
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	212,733	252,162	△18,634	32,584	478,847	△164,714	314,133
セグメント資産	1,609,228	968,815	428,376	61,061	3,067,482	884,364	3,951,846
その他の項目							
減価償却費	31,349	20,316	15,717	1,039	68,422	9,530	77,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,185	7,012	1,563	225	15,987	23,947	39,935

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△164,714千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額884,364千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

当社は平成24年6月1日を効力発生日として、子会社であった株式会社オアシスウォーターを追加取得したことに伴い、水関連事業において、10,383千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、この金額はセグメント利益又は損失の額には含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
関連会社	㈱ジャパンボトラーズ	大阪府東大阪市	12,000	ミネラルボトルウォーターの製造販売	(所有) 直接 28.3	技術支援	家賃の受取 (注) 2 (1)	4,571	未収入金	27,200
							貸付金の回収 (注) 2 (2)	9,800	長期貸付金	13,800
							利息の受取 (注) 2 (2)	322	未収収益	70

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
関連会社	㈱ジャパンボトラーズ	大阪府東大阪市	12,000	ミネラルボトルウォーターの製造販売	(所有) 直接 28.3	技術支援	家賃の受取 (注) 2 (1)	4,571	未収入金	32,000
							貸付金の回収 (注) 2 (2)	4,800	長期貸付金	9,000
							利息の受取 (注) 2 (2)	176	未収収益	37

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱ドゥーイ ング	東京都 江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	—	当社商 品の販 売	当社商品の販売 (注) 2 (3)	17,896	受取手形 及び売掛 金	2,899

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱ドゥーイ ング	東京都 江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	—	当社商 品の販 売	当社商品の販売 (注) 2 (3)	16,318	受取手形 及び売掛 金	2,812

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付については、担保は受け入れておりません。
- (3) 当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	436.04円	1株当たり純資産額	460.11円
1株当たり当期純利益金額	38.08円	1株当たり当期純利益金額	35.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益金額(千円)	171,336	158,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	171,336	158,664
期中平均株式数(株)	4,499,785	4,499,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社OSGコーポレーション	第5回無担保社債	平成年月日 23.3.31	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.48	なし	平成年月日 28.3.31
合計	—	—	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	20,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	384,000	170,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,016	133,481	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	17,233	12,842	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	360,705	338,914	1.6	平成27年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23,123	17,676	—	平成27年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	905,077	672,914	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,510	135,166	52,738	6,500
リース債務	10,400	4,350	2,227	697

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,138,237	2,756,717	3,989,179	5,343,378
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△23,010	200,832	231,499	310,101
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△23,430	105,733	94,747	158,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.21	23.50	21.06	35.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.21	28.70	△2.44	14.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,484	263,022
受取手形	※2 239,964	※2 184,544
売掛金	※2 768,267	※2 787,246
商品及び製品	104,316	135,882
原材料及び貯蔵品	4,227	7,193
前渡金	2,462	641
前払費用	15,564	16,085
繰延税金資産	32,864	51,949
未収入金	※2 42,047	※2 41,422
その他	3,024	4,418
貸倒引当金	△6,767	△72,733
流動資産合計	1,463,457	1,419,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,088,454	※1 1,092,440
減価償却累計額	△781,016	△808,504
建物（純額）	307,438	283,935
構築物	※1 39,074	※1 41,591
減価償却累計額	△32,980	△34,224
構築物（純額）	6,094	7,366
機械及び装置	141,516	146,086
減価償却累計額	△119,057	△123,657
機械及び装置（純額）	22,458	22,429
車両運搬具	12,415	13,231
減価償却累計額	△12,415	△2,570
車両運搬具（純額）	—	10,660
工具、器具及び備品	412,225	415,983
減価償却累計額	△366,852	△391,064
工具、器具及び備品（純額）	45,373	24,918
土地	※1 723,955	※1 723,955
有形固定資産合計	1,105,320	1,073,265
無形固定資産		
電話加入権	7,169	7,169
工業使用权	11	7
ソフトウェア	17,588	18,928
無形固定資産合計	24,769	26,105
投資その他の資産		
投資有価証券	43,500	45,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
関係会社株式	261,812	294,612
出資金	10	10
関係会社出資金	300,000	300,000
長期貸付金	31,818	36,839
関係会社長期貸付金	104,074	15,733
長期営業債権	22,476	3,699
長期前払費用	19,859	13,457
保険積立金	186,926	198,932
差入保証金	24,851	22,711
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	53,995	91,225
その他	33,950	38,755
貸倒引当金	△53,847	△41,313
投資損失引当金	△60,000	△60,000
投資その他の資産合計	1,069,427	1,059,998
固定資産合計	2,199,517	2,159,369
資産合計	3,662,974	3,579,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 204,367	※2 222,942
買掛金	※2 141,460	※2 128,365
短期借入金	※1 300,000	※1 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,016	※1 133,481
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	15,574	11,183
未払金	102,839	99,586
未払費用	254	424
未払法人税等	43,085	81,874
未払消費税等	12,138	9,489
前受金	14,186	16,110
預り金	28,710	17,904
賞与引当金	26,317	27,246
役員賞与引当金	1,470	—
返品調整引当金	22,109	18,212
その他	1,998	1,970
流動負債合計	1,074,528	978,789
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	※1 353,365	※1 330,384
リース債務	17,591	13,804
退職給付引当金	117,368	159,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
役員退職慰労引当金	117,800	121,000
資産除去債務	14,072	14,378
その他	9,578	39,268
固定負債合計	729,776	738,150
負債合計	1,804,304	1,716,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	142,761	144,804
利益剰余金合計	762,761	764,804
自己株式	△195,576	△195,576
株主資本合計	1,858,587	1,860,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	1,472
評価・換算差額等合計	83	1,472
純資産合計	1,858,670	1,862,103
負債純資産合計	3,662,974	3,579,043

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	4,355,719	4,394,332
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	120,416	104,316
当期商品及び製品仕入高	※1 736,733	※1 811,294
当期製品製造原価	※1 953,874	※1 957,146
合計	1,811,024	1,872,757
他勘定振替高	※2 48,136	※2 38,522
商品及び製品期末たな卸高	104,316	135,882
売上原価合計	1,658,571	1,698,352
返品調整引当金繰入額	17,161	—
返品調整引当金戻入額	—	3,896
売上総利益	2,679,987	2,699,876
販売費及び一般管理費		
販売促進費	122,105	93,004
広告宣伝費	21,389	23,067
旅費及び交通費	237,172	213,433
役員報酬	52,200	51,200
給料及び手当	909,819	904,511
賞与	109,834	119,577
貸倒引当金繰入額	581	5,070
賞与引当金繰入額	21,709	22,508
役員賞与引当金繰入額	1,470	△1,470
役員退職慰労引当金繰入額	4,350	4,250
法定福利費	159,280	158,082
福利厚生費	10,999	10,726
賃借料	96,307	94,180
リース料	56,737	59,371
租税公課	26,932	25,746
減価償却費	41,461	40,157
支払手数料	78,921	72,240
その他	555,371	560,536
販売費及び一般管理費合計	※3 2,506,644	※3 2,456,192
営業利益	173,342	243,683
営業外収益		
受取利息	※1 1,409	※1 542
受取配当金	※1 5,112	122
投資損失引当金戻入額	9,700	—
受取賃貸料	※1 15,200	※1 16,304
その他	※1 16,020	※1 10,375
営業外収益合計	47,442	27,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業外費用		
支払利息	11,576	11,140
減価償却費	4,227	3,632
受取賃貸家賃原価	2,985	2,826
社債利息	1,128	564
その他	1,339	1,667
営業外費用合計	21,258	19,832
経常利益	199,527	251,196
特別利益		
受取和解金	7,900	—
子会社清算益	—	1,710
抱合せ株式消滅差益	38,006	—
特別利益合計	45,906	1,710
特別損失		
固定資産除却損	※4 22	—
投資有価証券評価損	10,201	—
貸倒引当金繰入額	—	※1 70,000
関係会社株式評価損	—	10,000
特別損失合計	10,224	80,000
税引前当期純利益	235,209	172,906
法人税、住民税及び事業税	100,509	137,628
法人税等調整額	2,490	△56,760
法人税等合計	102,999	80,868
当期純利益	132,209	92,038

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		93,294	9.8	43,198	4.5
II 労務費		2,340	0.2	2,669	0.3
III 経費		858,238	90.0	911,277	95.2
(うち外注加工費)		(823,200)	(86.3)	(888,723)	(92.9)
(うち減価償却費)		(26,564)	(2.8)	(20,194)	(2.1)
当期総製造費用		953,874	100.0	957,146	100.0
当期製品製造原価		953,874		957,146	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	620,000	80,547	720,547	△195,576	1,816,373
当期変動額									
剰余金の配当						△89,995	△89,995		△89,995
別途積立金の取崩					△20,000	20,000	—		
当期純利益						132,209	132,209		132,209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△20,000	62,213	42,213	—	42,213
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	142,761	762,761	△195,576	1,858,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,332	△2,332	1,814,040
当期変動額			
剰余金の配当			△89,995
別途積立金の取崩			
当期純利益			132,209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,415	2,415	2,415
当期変動額合計	2,415	2,415	44,629
当期末残高	83	83	1,858,670

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	142,761	762,761	△195,576	1,858,587	
当期変動額										
剰余金の配当						△89,995	△89,995		△89,995	
別途積立金の取崩										
当期純利益						92,038	92,038		92,038	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計						2,043	2,043		2,043	
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	144,804	764,804	△195,576	1,860,630	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83	83	1,858,670
当期変動額			
剰余金の配当			△89,995
別途積立金の取崩			
当期純利益			92,038
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,389	1,389	1,389
当期変動額合計	1,389	1,389	3,432
当期末残高	1,472	1,472	1,862,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物 15年から50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

投資先への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	221,483千円	205,631千円
構築物	4,536	4,009
土地	723,445	723,445
計	949,464	933,085

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	250,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	473,381	463,865
保証債務	43,000	—
計	766,381	583,865

※2 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
受取手形	21,979千円	27,396千円
売掛金	107,628	162,450
未収入金	41,559	39,887
支払手形	142,246	190,808
買掛金	67,894	80,949

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金		
(株)OSGウォーターテック		
(旧株)ニチデン	43,000千円	

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
製品商品仕入高	328,525千円	396,564千円
外注加工費	823,200	888,723
受取賃貸料	15,200	14,400
受取利息	1,403	399
受取配当金	5,000	—
営業外収益その他	2,475	2,416
貸倒引当金繰入額	—	70,000

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
販売促進費勘定への振替高	48,136千円	38,522千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	30,420千円	20,892千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
車両運搬具	22千円	—千円
計	22	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

複合機 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,224	6,983	240
合計	7,224	6,983	240

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度 (平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	240	—
1年超	—	—
合計	240	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
支払リース料	1,628	240
減価償却費相当額	1,628	240

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式294,612千円、関係会社出
資金300,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式261,812千円、関係会社出資金300,000千円）
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	8,104千円	4,869千円
貸倒引当金	2,572	26,425
賞与引当金	10,003	10,343
返品調整引当金	8,403	6,914
その他	3,781	6,956
繰延税金資産 (流動) 小計	32,864	55,508
評価性引当額	—	△3,559
繰延税金資産 (流動) 合計	32,864	51,949
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	42,468	57,128
役員退職慰労引当金	44,775	43,065
投資損失引当金	22,806	21,354
貸倒引当金	19,266	14,291
投資有価証券評価損	23,481	4,282
関係会社株式評価損	—	19,291
減損損失	94,311	88,573
資産除去債務	8,203	7,709
繰延税金資産 (固定) 小計	255,312	255,697
評価性引当額	△198,768	△161,635
繰延税金資産 (固定) 合計	56,544	94,061
繰延税金負債		
資産除去債務	△2,548	△2,390
その他有価証券評価差額	—	△445
繰延税金負債合計	△2,548	△2,836
繰延税金資産の純額	86,860	143,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	△1.8	△12.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.5
抱合株式消滅差益による益金不算入額	△6.6	—
住民税均等割	9.9	13.4
適用税率差異	—	3.6
その他	1.1	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	46.8

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が、平成26年3月31日に公布され、当社では平成27年2月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は1.02～1.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
期首残高	13,772千円	14,072千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	299	306
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	14,072	14,378

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	413.06円	413.82円
1株当たり当期純利益金額	29.38円	20.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益金額(千円)	132,209	92,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	132,209	92,038
期中平均株式数(株)	4,499,785	4,499,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	9,000	4,914
		野村ホールディングス(株)	1,000	725
		(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	100	1,144
		(株)レンズ・インターナショナル	2	100
		(株)ウォーターネット仙台	90	2,280
		NIPPON I-CLEAN SOLUTIONS PRIVATE LIMITED	500,000	15,000
計			510,192	24,163

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ゴールドマン・サックス投信(株) ダ・ヴィンチ	21,410,243	21,172
計			21,410,243	21,172

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,088,454	3,985	—	1,092,440	808,504	27,488	283,935
構築物	39,074	2,516	—	41,591	34,224	1,244	7,366
機械及び装置	141,516	4,570	—	146,086	123,657	4,599	22,429
車輛運搬具	12,415	13,231	12,415	13,231	2,570	2,570	10,660
工具、器具及び備品	412,225	3,757	—	415,983	391,064	24,212	24,918
土地	723,955	—	—	723,955	—	—	723,955
有形固定資産計	2,417,642	28,060	12,415	2,433,287	1,360,021	60,114	1,073,265
無形固定資産							
電話加入権	7,169	—	—	7,169	—	—	7,169
工業使用权	52,700	—	—	52,700	52,692	4	7
ソフトウェア	92,757	7,974	—	100,731	81,803	6,634	18,928
無形固定資産計	152,627	7,974	—	160,601	134,495	6,638	26,105
長期前払費用	24,218	2,040	8,419	17,838	4,381	58	13,457
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|-----------|--------------|----------|
| 1. 車輛運搬具 | 社有車 | 13,231千円 |
| 2. ソフトウェア | e-セールスマネージャー | 7,974千円 |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,614	75,151	21,638	81	114,046
賞与引当金	26,317	27,246	26,317	—	27,246
役員賞与引当金	1,470	—	—	1,470	—
返品調整引当金	22,109	18,212	—	22,109	18,212
役員退職慰労引当金	117,800	4,250	1,050	—	121,000
投資損失引当金	60,000	—	—	—	60,000

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権回収によるものであります。
2. 役員賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、戻し入れによるものであります。
3. 返品調整引当金の「当期減少額（その他）」は、期末の返品に伴う損失見込額の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,446
預金の種類	
当座預金	175,006
普通預金	36,435
別段預金	1,970
定期預金	38,000
郵便貯金	163
小計	251,575
合計	263,022

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ウォーターネット	24,588
井上定(株)	22,680
(株)熊本機材	13,344
(株)光新星	10,600
ノーリツ住設(株)	10,043
その他	103,287
合計	184,544

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年2月中	61,378
平成26年3月中	47,599
平成26年4月中	54,856
平成26年5月中	20,358
平成26年6月中	350
合計	184,544

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)OSGコミュニケーションズ	87,336
(株)ウォーターネット	62,272
オリックス・レンテック(株)	38,598
(株)レデイ薬局	25,873
(株)大日機材	24,414
その他	548,750
合計	787,246

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
768,267	4,128,775	4,109,796	787,246	83.9	69

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
浄水器	1,097
アルカリイオン整水器	186
カートリッジ	1,006
HOD (水宅配)	16,531
その他	18,475
小計	37,297
製品	
浄水器	2,753
アルカリイオン整水器	72,493
殺菌装置	7,109
カートリッジ	13,536
その他	2,691
小計	98,585
合計	135,882

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
貯蔵品	
販促物貯蔵品	6,218
その他	975
合計	7,193

② 固定資産

イ. 関係会社株式

出資先	金額 (千円)
(株)ウォーターネット	250,800
(株)OSGウォーターテック	35,500
(株)ジーエーティ研究所	8,312
合計	294,612

ロ. 関係会社出資金

出資先	金額 (千円)
欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司	300,000
合計	300,000

ハ. 保険積立金

相手先	金額 (千円)
日本生命保険(相)	154,924
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)	24,000
ジブラルタ生命保険(株)	13,056
住友生命保険(相)	5,520
明治安田生命保険(相)	1,428
三井生命保険(株)	1
合計	198,932

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)OSGウォーターテック	190,808
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	9,579
材料開発(株)	7,219
(株)キッツマイクロフィルター	2,418
水三島紙工(株)	2,219
その他	10,697
合計	222,942

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年2月中	90,944
平成26年3月中	62,311
平成26年4月中	68,323
平成26年5月中	40
平成26年6月中	1,322
合計	222,942

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)OSGウォーターテック	80,949
(株)MTG	26,299
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	4,233
アイダッシュ(株)	4,035
(株)ラディエンス	3,097
その他	9,750
合計	128,365

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	170,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	247,857
(株)近畿大阪銀行	82,527
合計	330,384

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.osg-nandemonet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）平成25年4月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年4月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）平成25年6月13日近畿財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月13日近畿財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）平成25年12月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年4月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年4月24日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越栄美子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社OSGコーポレーションの平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社OSGコーポレーションが平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 4月24日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。